

2018年度 決算説明会資料

2019年4月

目次

01 | 2018年度 決算概要

	<スライド番号>
決算概要01
販売電力量04
発受電電力量および燃料諸元05
(参考) 燃料費調整制度の 期ずれ影響のイメージ(実績)06
2019年度 業績見通しの概要07
(参考)期ずれ影響のイメージ(年度見通し)09
株主還元に関する考え方 および当期・次期の配当10

02 | 参考データ

	<スライド番号>
連結収支比較表11
個別収支比較表12
連結・個別財政状態の概要15
セグメント情報16
JERA収支状況17
連結キャッシュ・フロー18
再生可能エネルギー 固定価格買取制度における収支影響19
経常利益・純利益の推移20
キャッシュ・フローの推移(連結)21
資金調達・有利子負債残高の推移22
財務体質の推移・格付け23
ROA・ROEの推移24
販売状況について25
販売電力量の月別推移26
発電・調達電力量の構成27
CO ₂ 排出量の削減に向けた取り組み28
再生可能エネルギー事業の概要29
海外事業の概要30

01

2018年度 決算概要

(注) 「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。
表示単位未満の数値について、金額は切り捨て、販売電力量や発受電電力量などの諸元は四捨五入で記載しております。

〈決算のポイント〉

- 連結売上高：3兆350億円
販売電力量の減少(△604億円)はあったが、燃料費調整額の増加(+1,537億円)に加え、再エネ特措法に基づく賦課金や交付金の増加(+368億円)などから、前期に比べ1,817億円の増収
- 連結経常利益：1,129億円
西名古屋火力発電所による燃料費削減効果(+120億円)や燃料の調達努力・ベースコストの効率化(+280億円)はあったが、期ずれ差損の拡大(△310億円)や販売電力量の減少(△270億円)などから、前期に比べ156億円の減益
なお、期ずれを除いた利益は、1,630億円程度(前期に比べ160億円程度の増益)

【連結】・売上高は、2017年度に続き、2年連続の増収 ・ 経常利益は、2016年度以来、2年ぶりの減益
・ 2013年度以来、5年ぶりの増収減益

(億円,%)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	30,350	28,533	1,817	6.4
営業利益	1,259	1,365	△105	△7.8
経常利益	1,129	1,285	△156	△12.1
特別損失(※)	—	233	△233	—
親会社株主に帰属する当期純利益	794	743	50	6.8

(注) 連結対象会社数 2018年度 連結子会社 37社(+5社) 持分法適用会社 37社(+10社)

[() 内は前期差]

【個別】

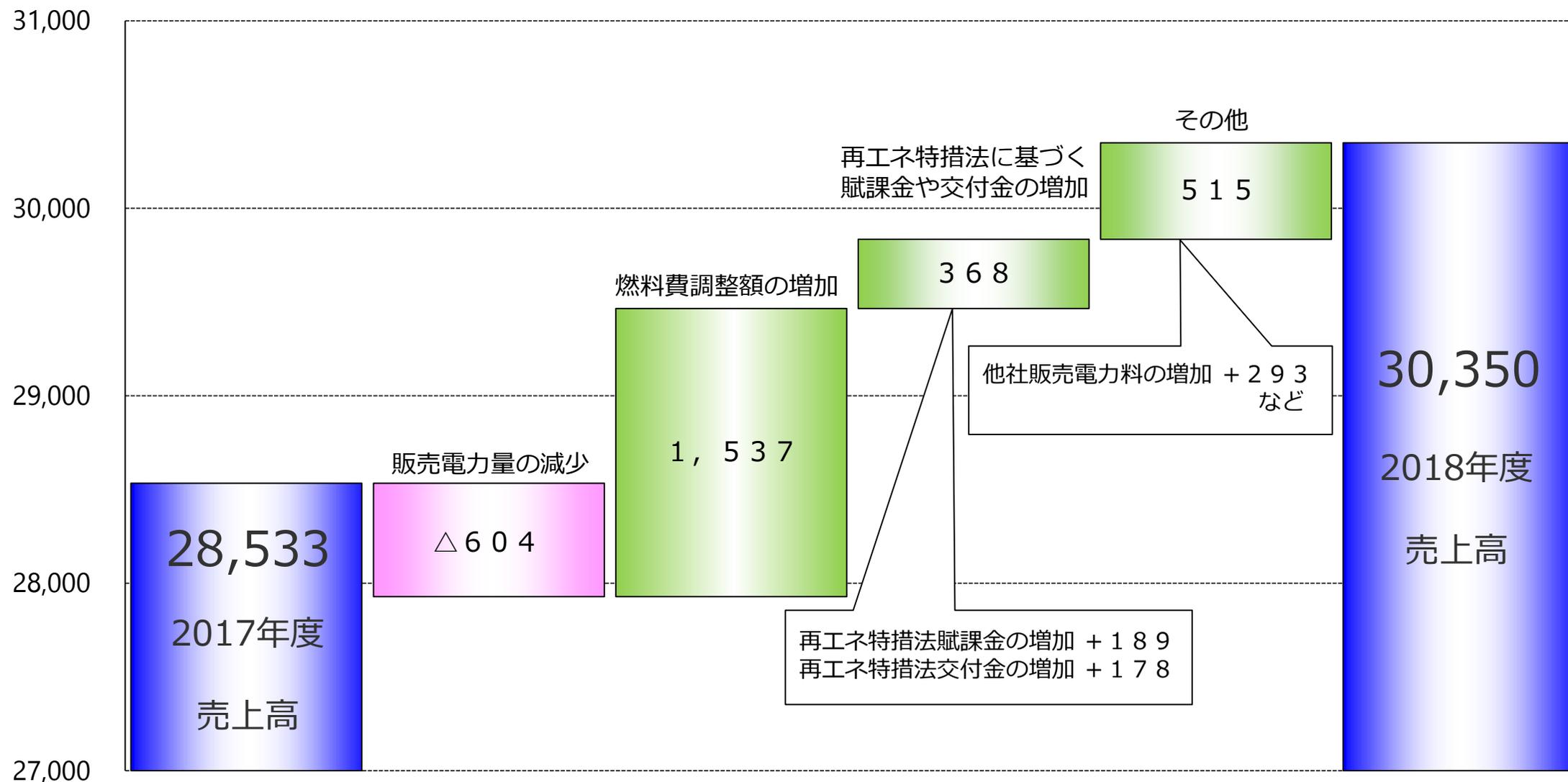
(億円,%)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	27,430	25,971	1,458	5.6
営業利益	1,055	1,147	△91	△8.0
経常利益	890	918	△28	△3.1
特別損失(※)	—	223	△223	—
当期純利益	660	485	174	36.0

※ 2017年度：減損損失

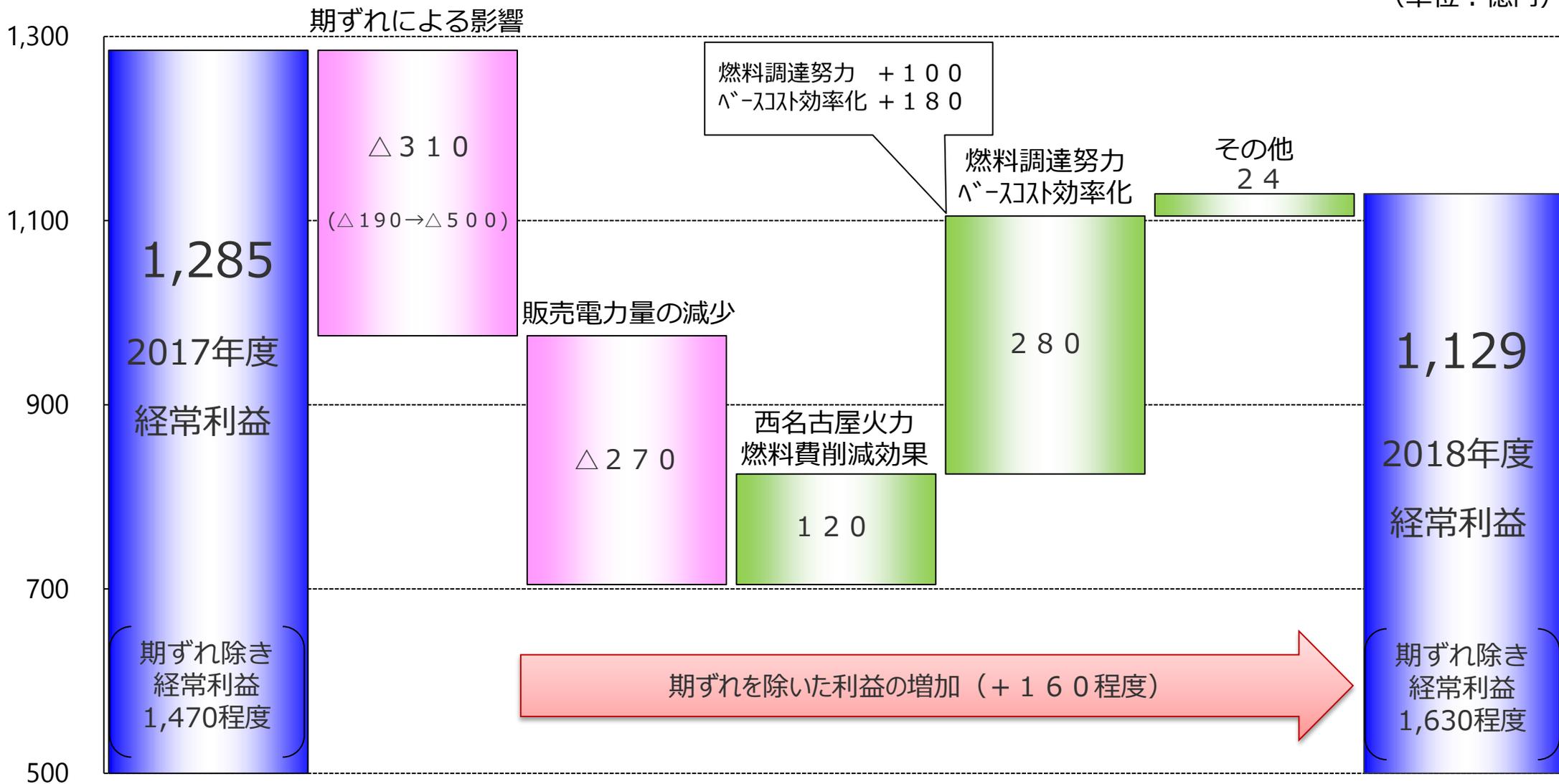
〈連結売上高の変動要因〉 (1,817億円の増収)

(単位：億円)



〈連結経常利益の変動要因〉 (156億円の減益)

(単位：億円)



〈販売電力量〉（個別）

- 中部エリア外での販売拡大はありましたが、競争の進展による他事業者への切り替え影響などから、前期に比べ 32億kWh減少し 1,183億kWh

(億kWh,%)

		2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
販売 電力量	低圧	364	388	△24	△6.2
	高圧・特別高圧	819	826	△8	△0.9
	合計	1,183	1,214	△32	△2.6

[参考①]

グループ合計の販売電力量 (※)	1,236	1,253	△17	△1.4
------------------	-------	-------	-----	------

※ 当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の販売電力量を記載しております。

[参考②]

他社販売電力量 (※)	110	79	31	39.4
-------------	-----	----	----	------

※ 発受電電力量における他社送電電力量を記載しております。

05 | 発受電電力量および燃料諸元

〈発受電電力量〉 (個別)

- **水力** 前期並み
- **他社 送電** 卸販売電力量が増加したことなどにより、31億kWh増加
- **他社 受電** 中部エリア外の購入電力量および再生可能エネルギーの買取電力量が増加したことなどにより、41億kWh増加
- **火力** 販売電力量の減少および上記の結果などにより、41億kWh減少

(億kWh,%)

			2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減	
					(A-B)	(A-B)/B
発受電 電力量	自社	水力 (出水率)	85 (102.4)	85 (98.7)	△0 (3.7)	△0.3
		火力	1,040	1,080	△41	△3.8
		原子力 (設備利用率)	△3 (—)	△2 (—)	△0 (—)	2.1
		新エネルギー	1	0	0	46.0
	他社 (※)	送電	△110	△79	△31	39.4
		受電	227	186	41	21.8
	揚水用	△7	△12	6	△46.8	
合計		1,234	1,259	△25	△2.0	

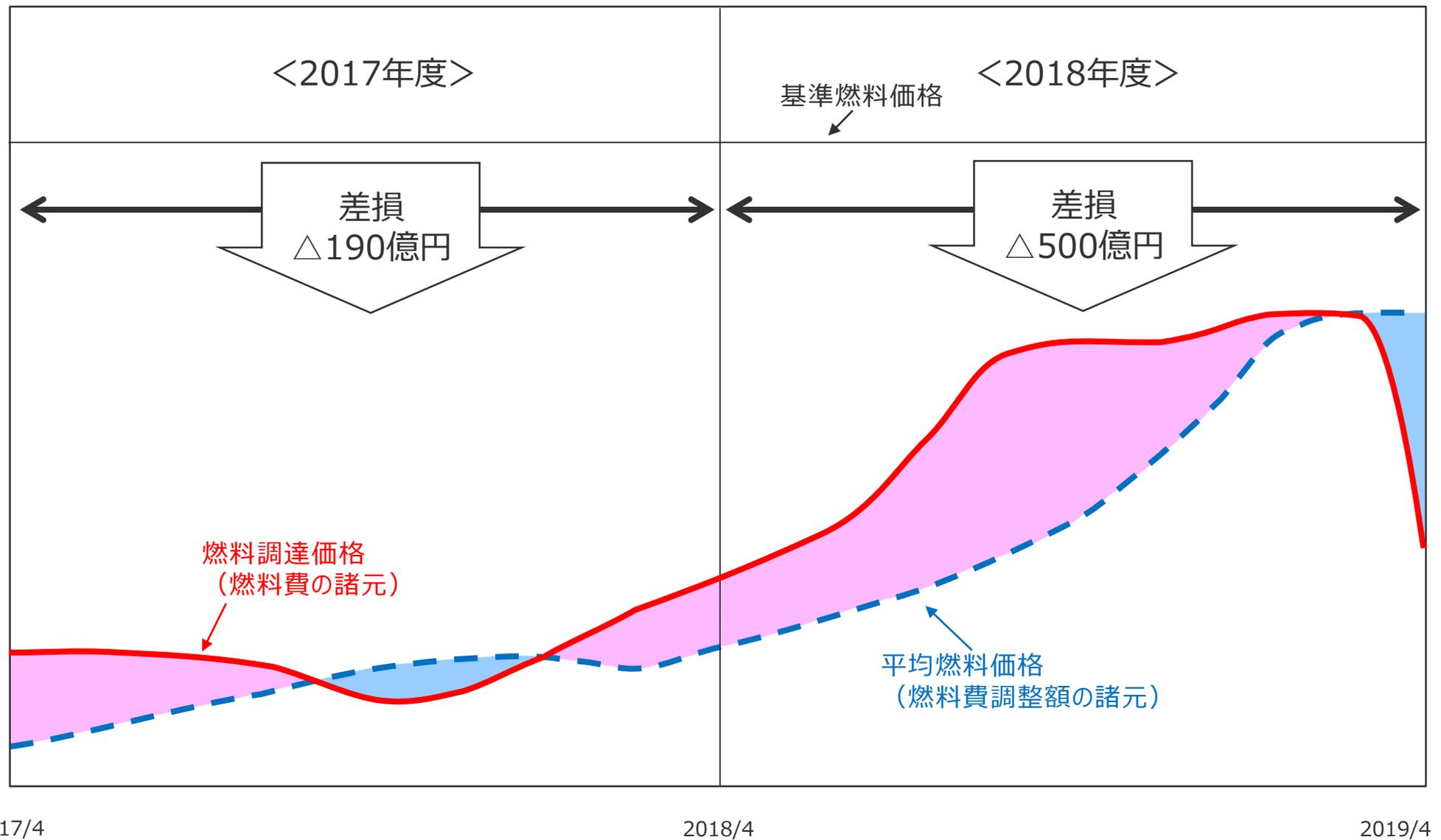
※ 他社は、期末時点で把握している電力量を記載しております。

【燃料諸元】

		2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)
原油CIF価格	(\$/b)	72.0	57.0	15.0
為替レート	(円/\$)	110.9	110.9	△0.0

※2018年度の
原油CIF価格は速報値

06 | (参考) 燃料費調整制度の期ずれ影響のイメージ (実績)



(注) 金額については、ガス供給事業の期ずれ影響も含んでおります。

〈業績見通し〉

- 連結売上高 : 3兆500億円となる見込み
- 連結経常利益 : 1,850億円となる見込み
燃料価格の低下に伴い、期ずれ差損が期ずれ差益に転じることなどにより、前期に比べ増益
なお、期ずれを除いた利益は、1,500億円程度となる見込み

【連結】

- ・ 売上高は、2017年度以降、3年連続の増収
- ・ 経常利益は、2017年度以来、2年ぶりの増益
- ・ 2017年度以来、2年ぶりの増収増益

(億円,%)

	2019年度予想 (A)	2018年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	30,500	30,350	150程度	0.5
経常利益	1,850	1,129	720程度	63.8
親会社株主に帰属する当期純利益	1,650	794	860程度	107.8

【参考：個別】

(億円,%)

	2019年度予想 (A)	2018年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	27,200	27,430	△230程度	△0.8
経常利益	750	890	△140程度	△15.8
当期純利益	450	660	△210程度	△31.8

【主要諸元】

(販売電力量)

(億kWh,%)

	2019年度予想 (A)	2018年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
販売電力量	1,187	1,183	4	0.4

[参考]

グループ合計の販売電力量 (※)	1,242	1,236	6	0.5
------------------	-------	-------	---	-----

※ 当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の販売電力量を記載しております。

(その他の主要諸元)

		2019年度予想	2018年度実績
原油CIF価格	(\$/b)	65程度	72
為替レート	(円/\$)	110程度	111
原子力利用率	(%)	—	—

〈株主還元に関する考え方〉

- 電力の安全・安定的な供給のための設備投資を継続的に進めつつ、成長分野への投資を推進することで、持続的な成長を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。
- 株主還元については、重要な使命と認識し、安定的な配当の継続を基本としながら、利益の成長を踏まえた還元を努め、連結配当性向 30%以上を目指してまいります。

〈当期(2018年度)の配当〉

- 2018年度の期末配当金については、経営目標を達成したことや中長期的な収支、財務状況などを総合的に勘案し、1株につき **25円**を予定しております。

	2018年度	2017年度
1株当たり 中間配当金	20 円	15 円
1株当たり 期末配当金	25 円	20 円
合 計	45 円	35 円
期ずれ補正後の 連結配当性向	29.4%	25.2%

〈次期(2019年度)の配当〉

- 2019年度の配当予想については、上記「株主還元に関する考え方」に基づき、2018年度の期末配当金を継続する水準である、1株につき **年間50円***を予定しております。
※期ずれ補正後の連結配当性向 32%程度

02

参考データ

11 | 連結収支比較表

(億円,%)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業収益 (売上高)	30,350	28,533	1,817	6.4
営業外収益	222	278	△56	△20.2
経常収益	30,573	28,812	1,761	6.1
営業費用	29,091	27,168	1,923	7.1
営業外費用	352	358	△6	△1.7
経常費用	29,444	27,526	1,917	7.0
(営業利益)	(1,259)	(1,365)	(△105)	(△7.8)
経常利益	1,129	1,285	△156	△12.1
渴水準備金	—	△0	0	—
特別損失(※)	—	233	△233	—
法人税等	300	284	15	5.5
非支配株主に帰属する当期純利益	35	23	11	47.2
親会社株主に帰属する当期純利益	794	743	50	6.8

※ 2017年度：減損損失

12 | 個別収支比較表①：営業収益

(億円,%)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
電灯電力料	21,971	21,453	518	2.4
他社販売電力料(※1)	1,093	799	293	36.7
託送収益等(※2)	879	616	263	42.7
再エネ特措法交付金	2,452	2,273	178	7.9
その他収益	279	286	△6	△2.4
電気事業営業収益	26,676	25,429	1,246	4.9
附帯事業営業収益	753	541	211	39.0
営業収益計 (売上高)	27,430	25,971	1,458	5.6

<主な増減理由>

燃料費調整額の増加
+1,537
販売電力量の減少
△604

卸販売電力量の増加

再生可能エネルギーの
買取電力量の増加

ガス供給事業 +179
【ガス・LNG販売量】
86.3万t→93.0万t

※1 地帯間販売電力料,他社販売電力料

※2 託送収益,事業者間精算収益

13 | 個別収支比較表②：営業費用

(億円,%)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
人件費	1,891	1,810	80	4.5
燃料費	8,143	7,136	1,006	14.1
原子力バックエンド費用(※1)	166	128	37	29.3
他社購入電力料等(※2)	4,695	4,053	641	15.8
託送料等(※3)	253	175	78	44.6
修繕費	1,632	1,849	△217	△11.8
減価償却費	2,360	2,474	△113	△4.6
公租公課	1,245	1,234	10	0.9
再エネ特措法納付金	2,957	2,767	189	6.9
その他費用	2,296	2,667	△371	△13.9
電気事業営業費用	25,642	24,298	1,343	5.5
附帯事業営業費用	732	526	206	39.2
営業費用計	26,374	24,824	1,550	6.2

<主な増減理由>

数量差 △436
 ・西名古屋火力による削減効果
 ・販売電力量の減少など
 単価上昇 +1,442
 ・CIF価格の上昇など

・中部エリア外の購入電力量の増加
 ・再生可能エネルギーの買取電力量の増加

中部エリア外販売の増加

ベースコスト効率化など

ガス供給事業 +208

※1 使用済燃料再処理等拠出金費,特定放射性廃棄物処分費,原子力発電施設解体費
 ※2 地帯間購入電力料,他社購入電力料,使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分
 ※3 託送料,接続供給託送料,事業者間精算費

14 | 個別収支比較表③：損益

(億円,%)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業利益	1,055	1,147	△91	△8.0
営業外収益	147	108	39	36.8
営業外費用	313	336	△23	△6.9
經常収益	27,578	26,079	1,498	5.7
經常費用	26,687	25,160	1,527	6.1
經常利益	890	918	△28	△3.1
湯水準備金	—	△0	0	—
特別損失(※)	—	223	△223	—
法人税等	230	210	19	9.2
当期純利益	660	485	174	36.0

※ 2017年度：減損損失

(億円)

		2019/3末 (A)	2018/3末 (B)	増減 (A-B)
資産	連結	59,875	55,294	4,581
	個別	54,028	50,012	4,016
負債	連結	41,431	37,374	4,056
	個別	39,228	35,561	3,666
純資産	連結	18,443	17,919	524
	個別	14,800	14,450	349
自己資本比率(%)	連結	29.7	31.3	△1.6
	個別	27.4	28.9	△1.5
有利子負債残高	連結	29,811	25,956	3,855
	個別	29,213	25,694	3,518

【売上高】 (億円)

	2018年度 (A)		2017年度 (B)		増減 (A-B)	外部顧客への 売上高
		外部顧客への 売上高		外部顧客への 売上高		
発電	11,529	510	10,976	475	553	35
電力ネットワーク	7,464	1,230	7,446	857	17	372
販売	27,495	26,460	26,338	25,279	1,156	1,181
その他 (※)	7,004	2,149	7,061	1,921	△56	228
合計		30,350		28,533		1,817

【セグメント損益】 (億円)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)
発電	74	382	△307
電力ネットワーク	530	552	△22
販売	650	381	268
その他 (※)	58	71	△12
営業利益	1,314	1,388	△73

※ 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の原子力部門、管理間接部門、その他の連結子会社等を含んでおります。

【連結】

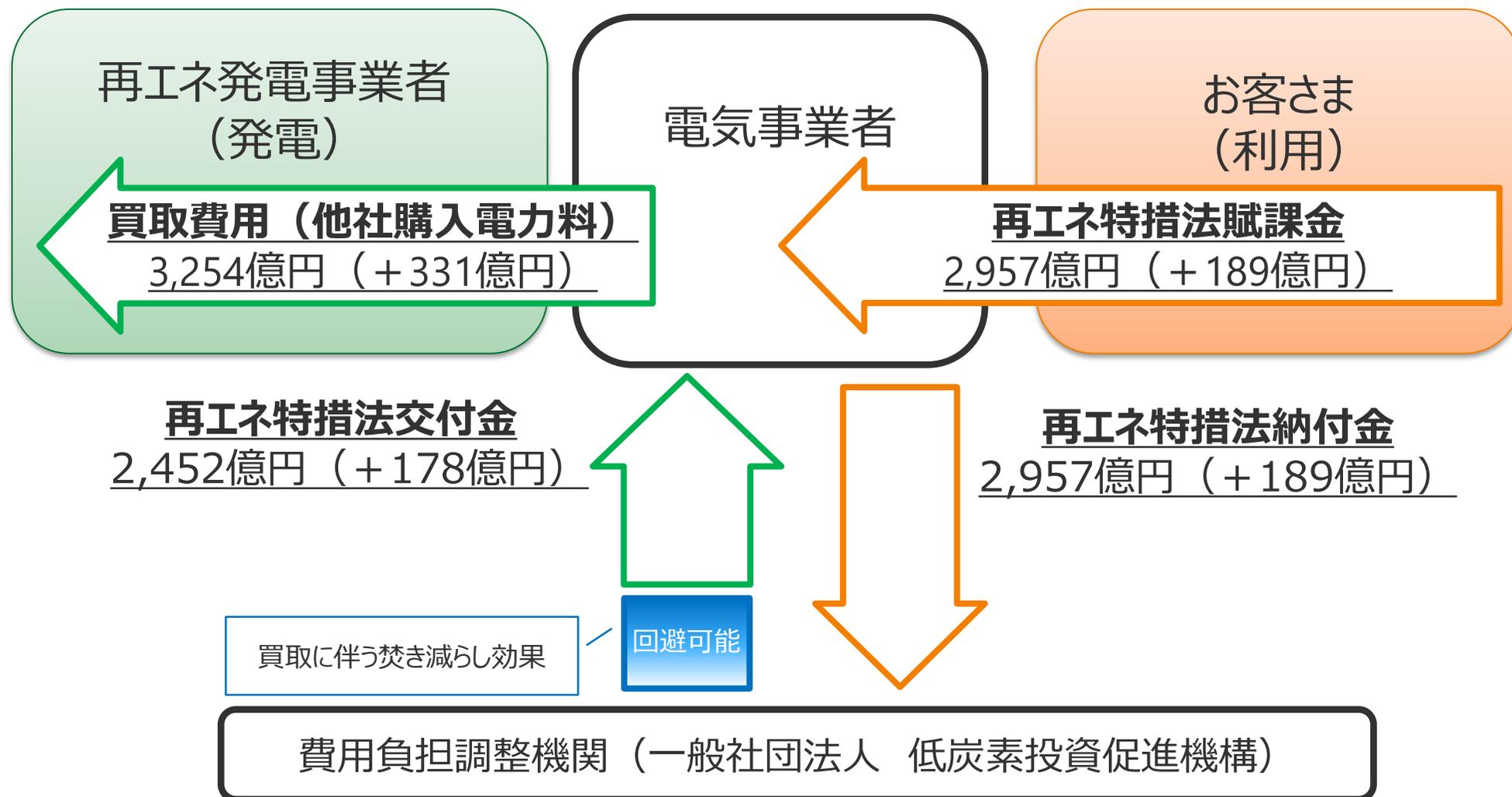
(億円, %)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	27,807	22,351	5,455	24.4
営業利益	52	112	△60	△53.4
経常利益	341	526	△185	△35.2
親会社株主に帰属する当期純利益	225	389	△163	△41.9

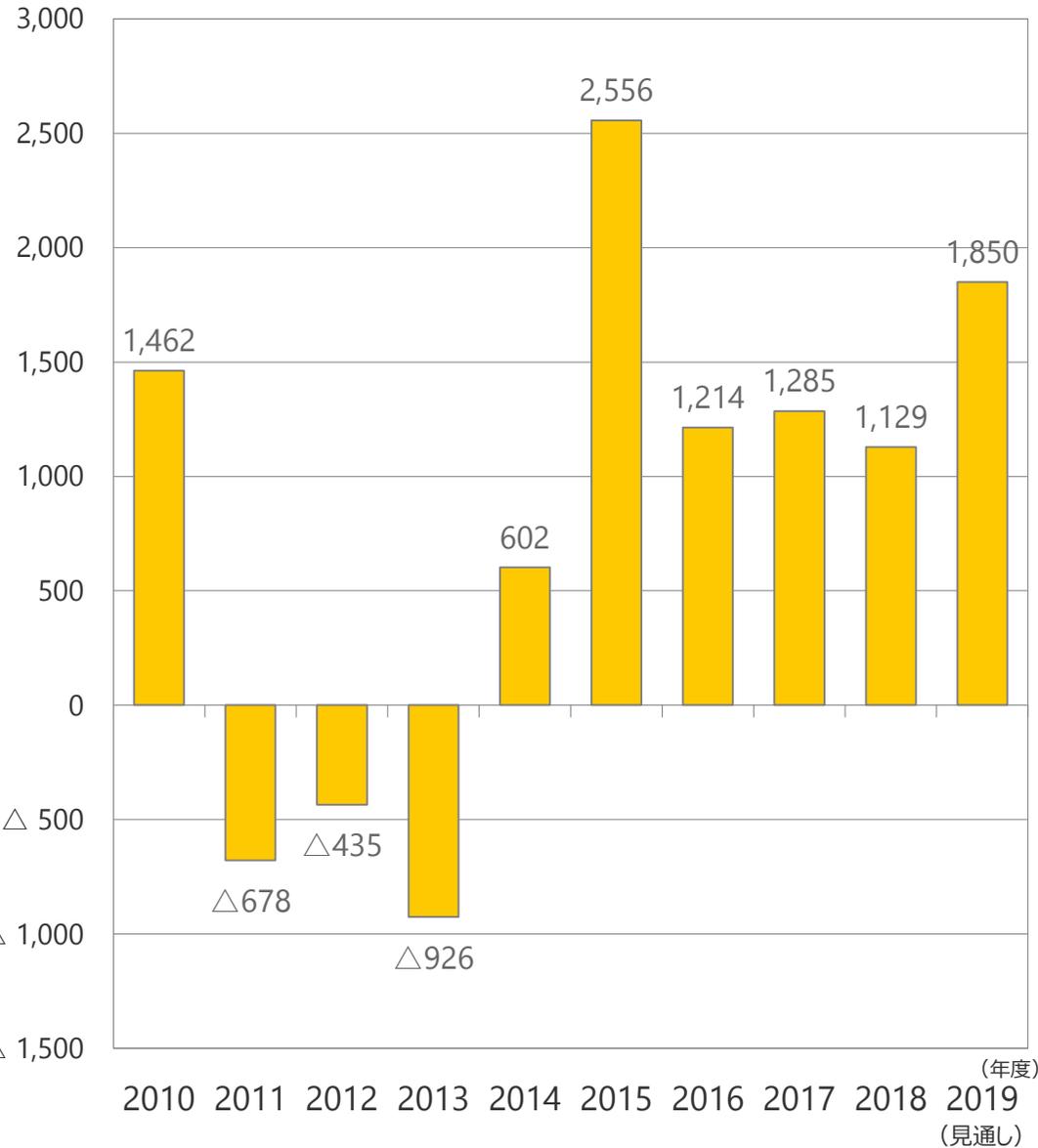
(億円)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	2,964	4,241	△1,277
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△3,683	△3,444	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	3,372	△886	4,259
現金および現金同等物の増減額 ①+②+③	2,651	△90	2,742
フリー・キャッシュ・フロー ①+②	△719	796	△1,516

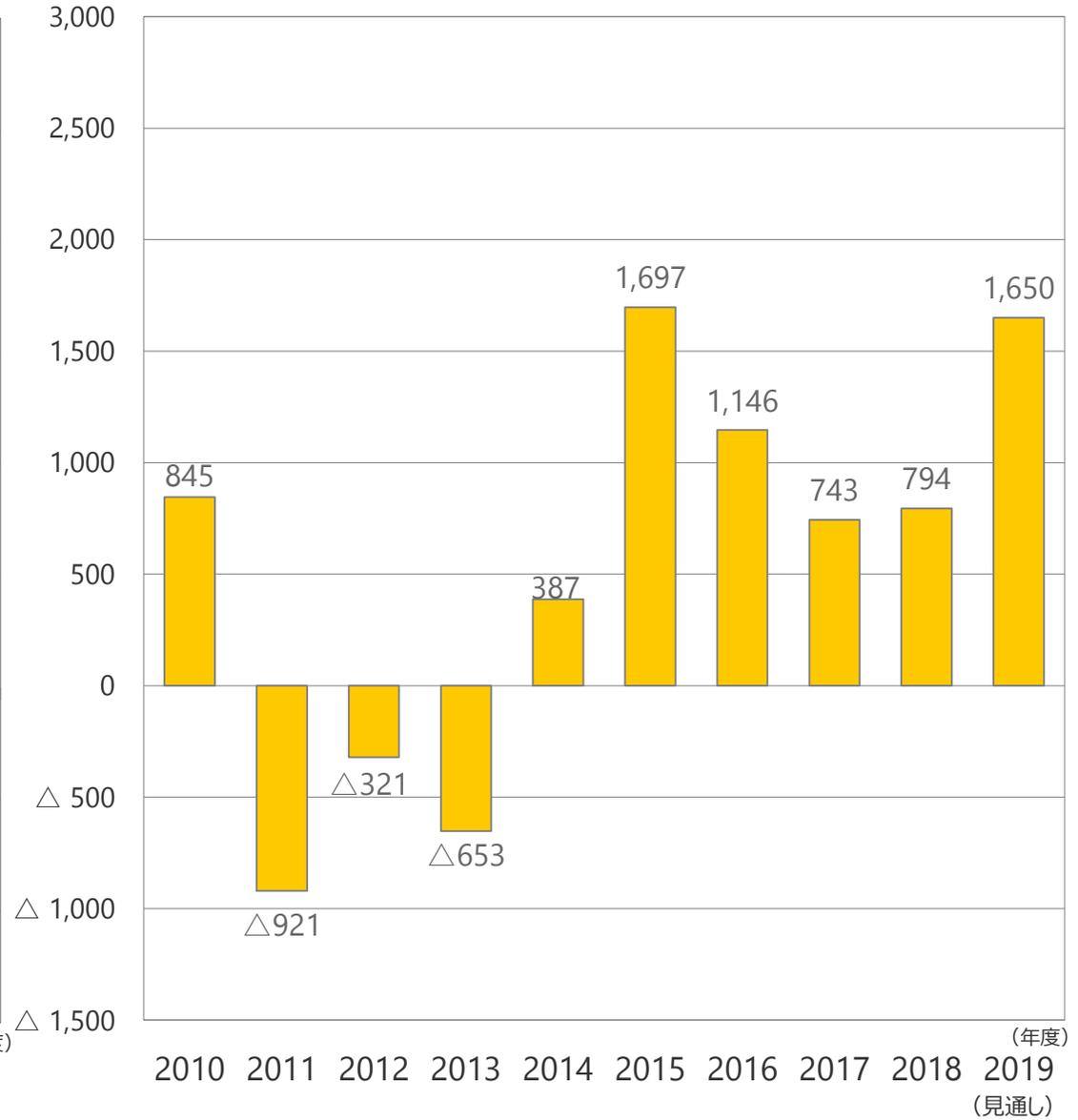
<2018年度実績 ※ () 内は前期差>



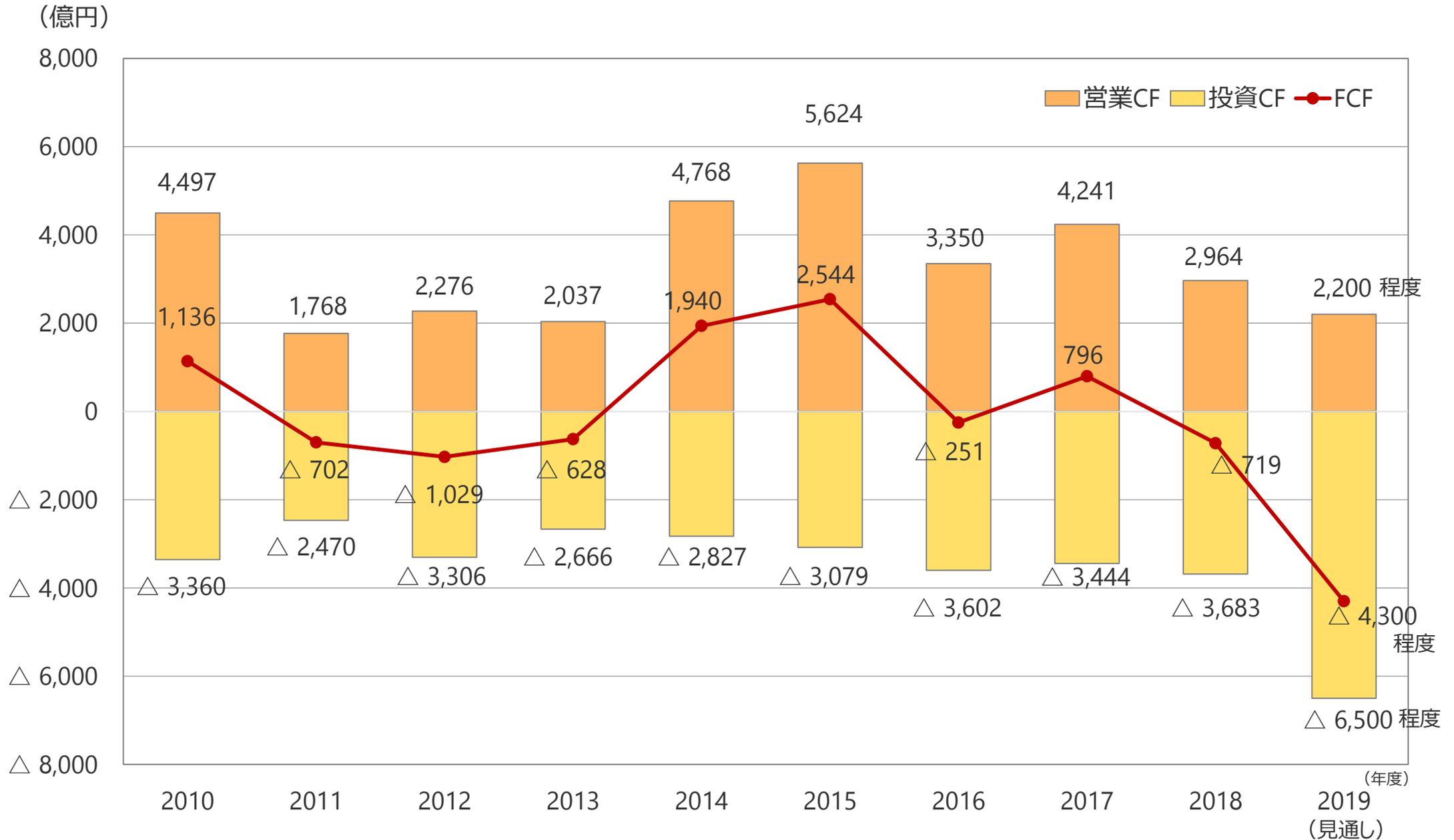
(億円) 【経常損益 (連結)】



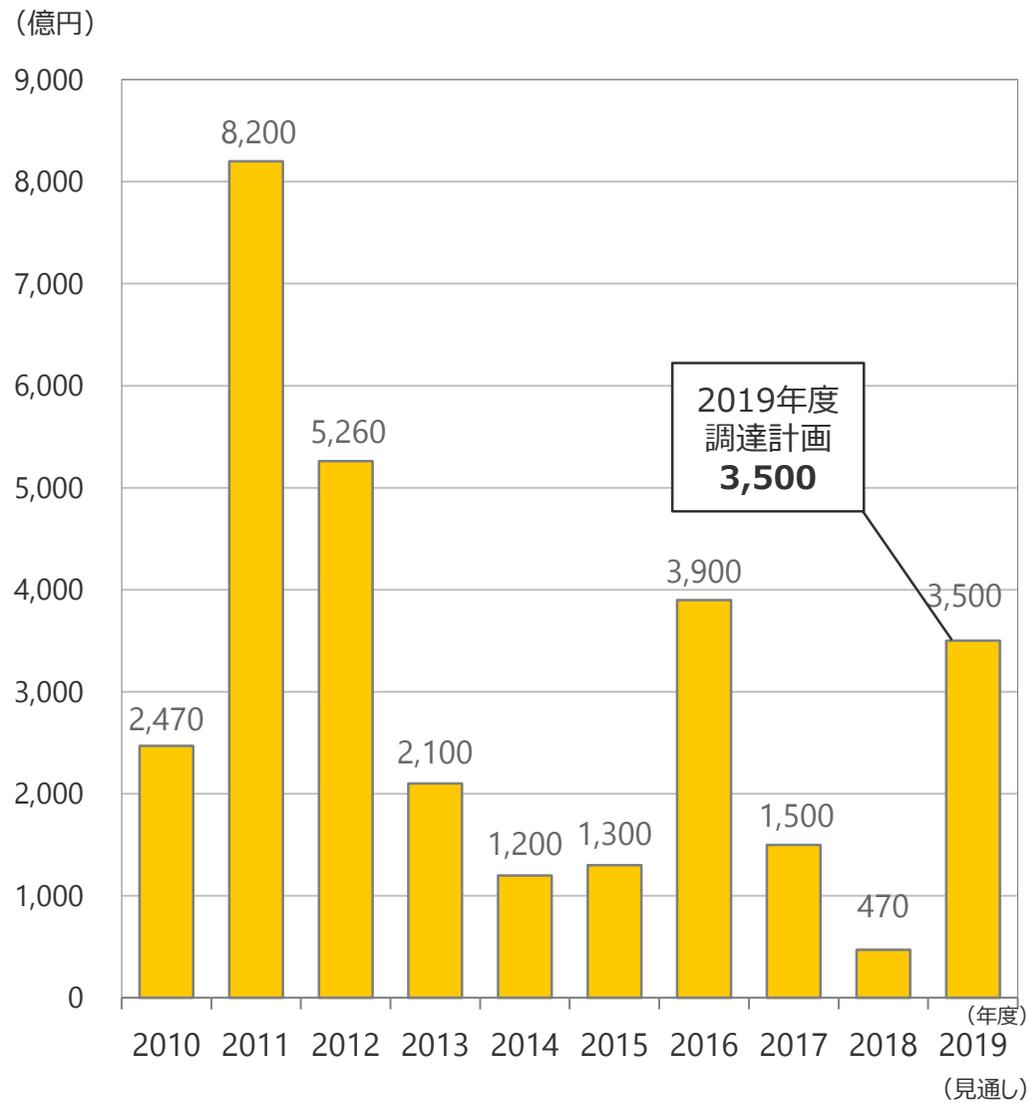
(億円) 【純損益 (連結)】



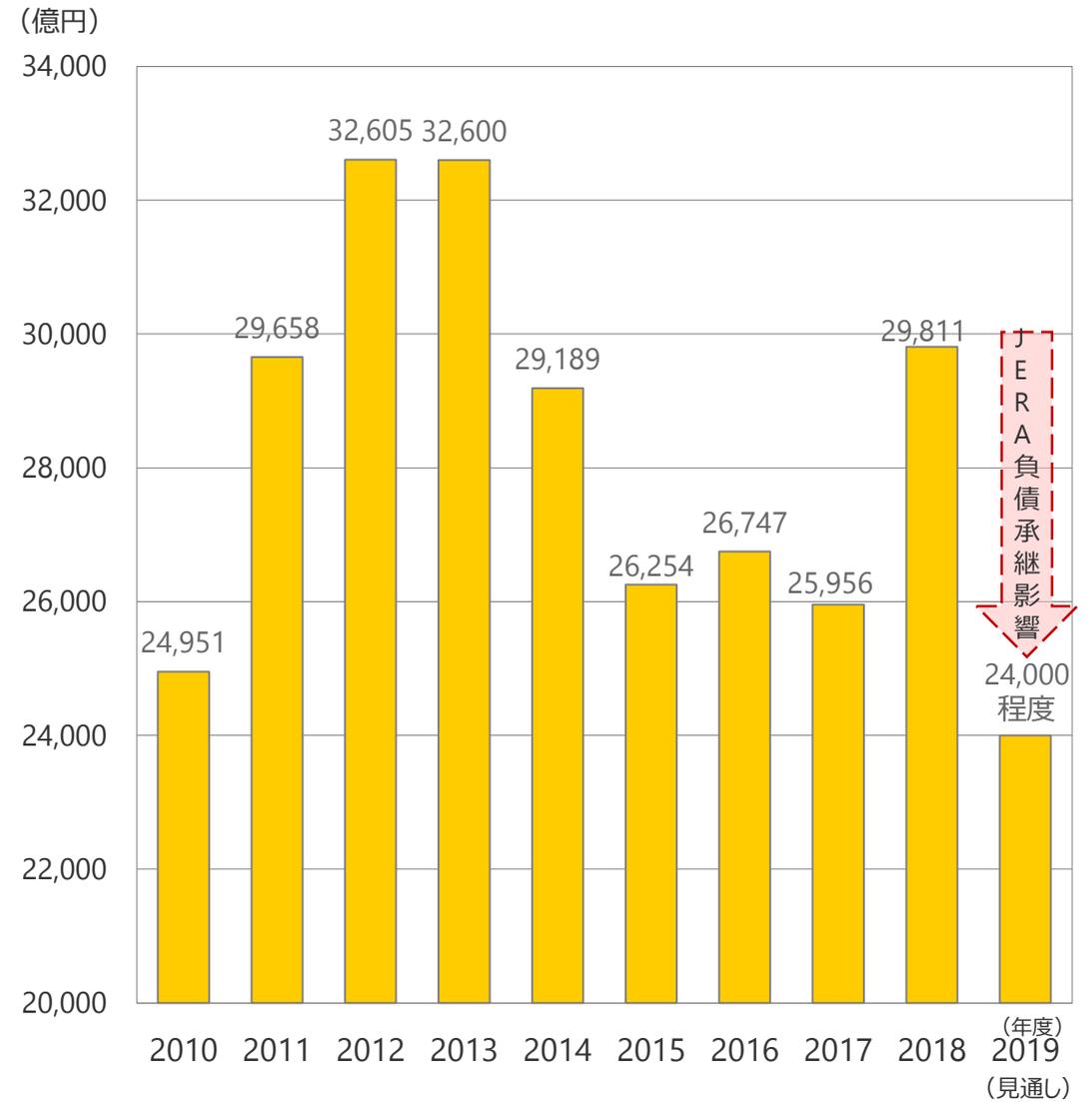
21 | キャッシュ・フローの推移 (連結)



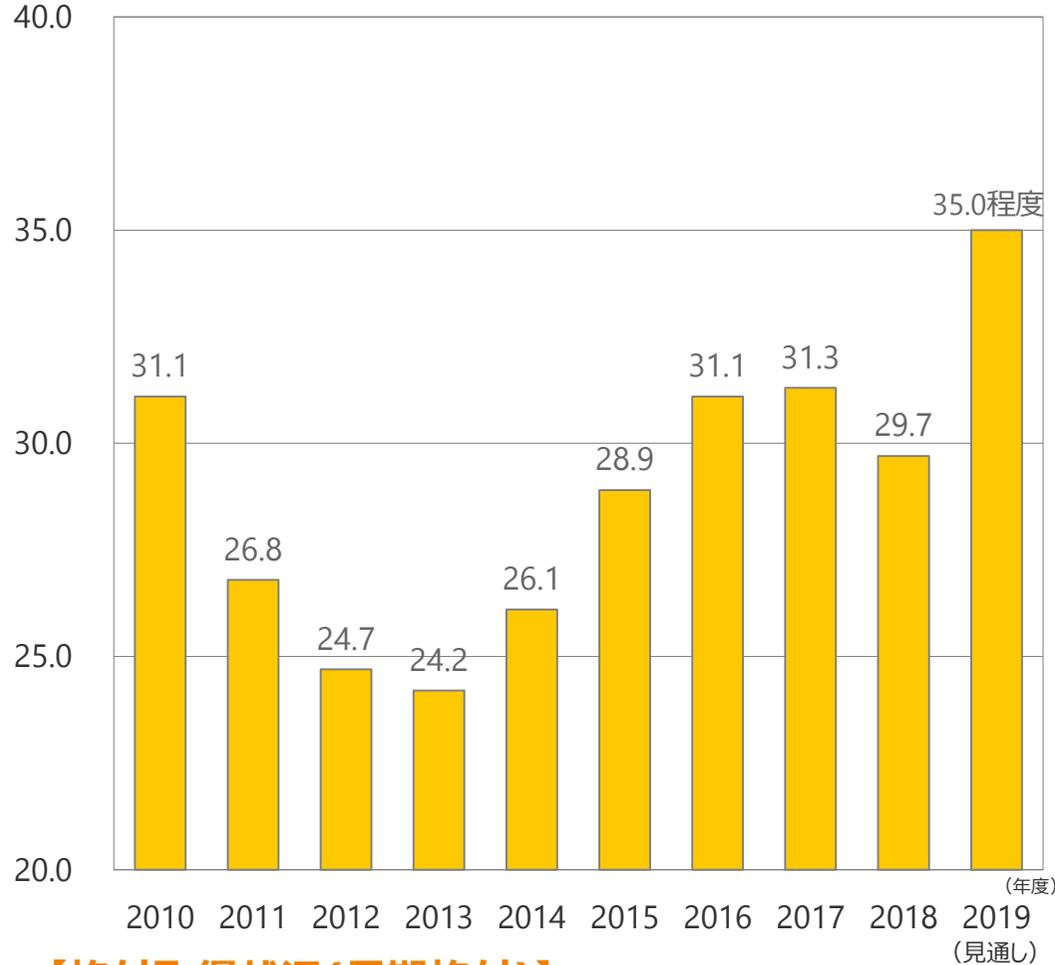
【資金調達（個別）】



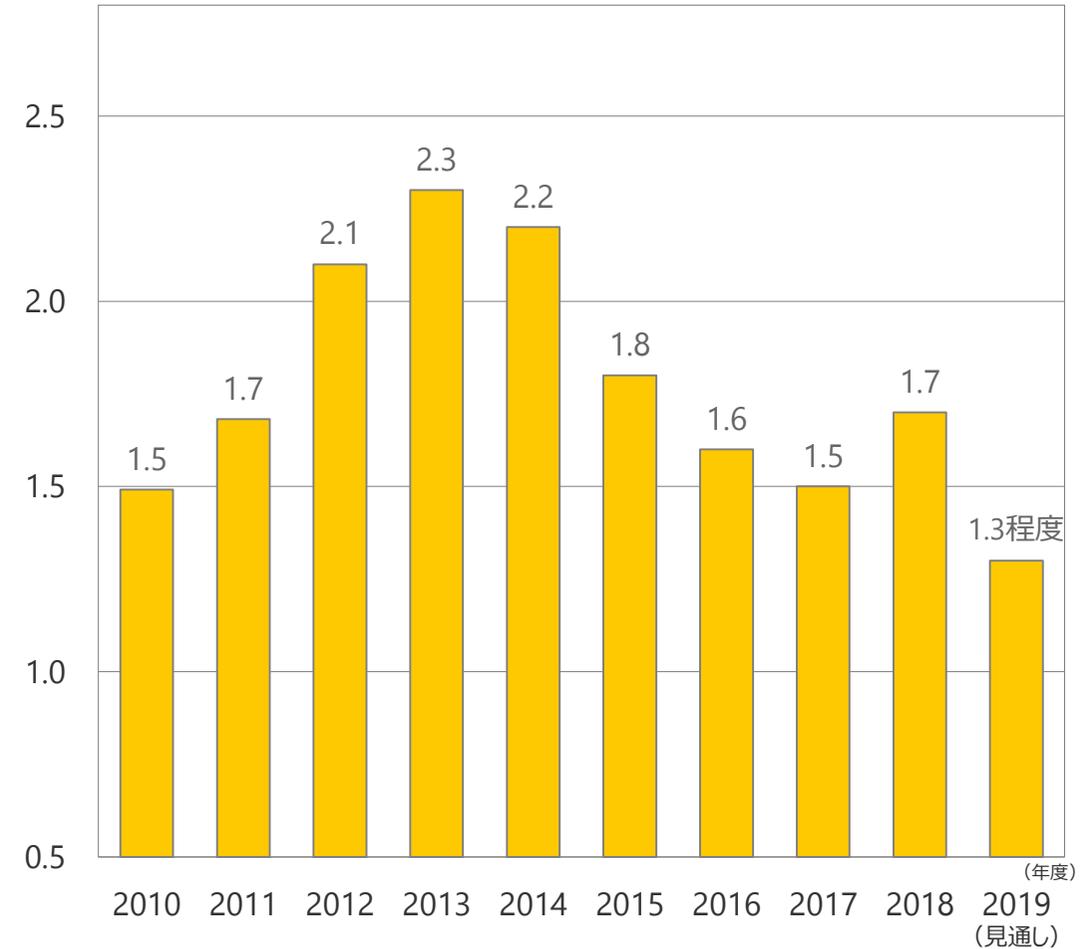
【有利子負債残高（連結）】



(%) 【自己資本比率 (連結)】



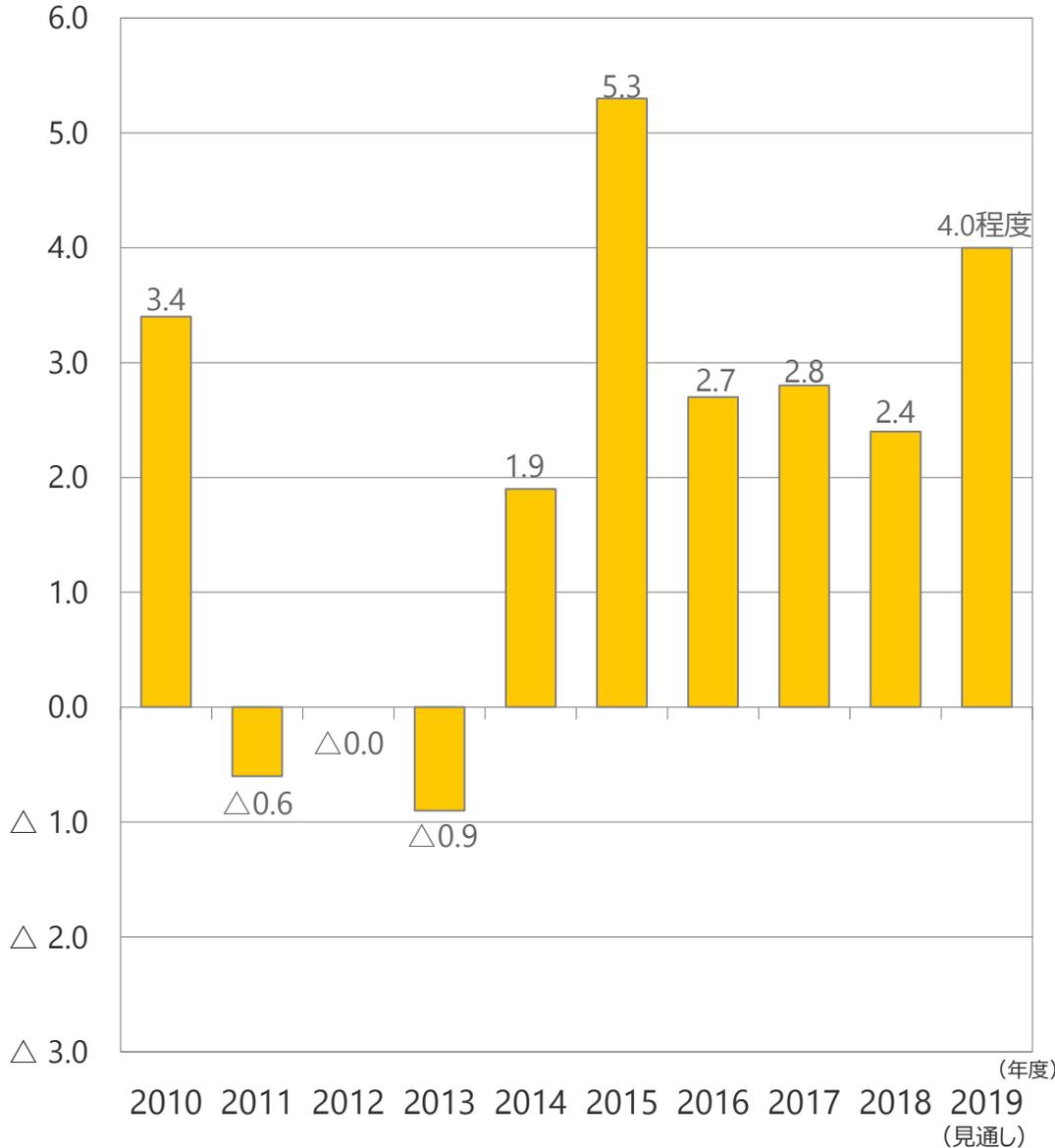
(倍) 【D/Eレシオ (連結)】



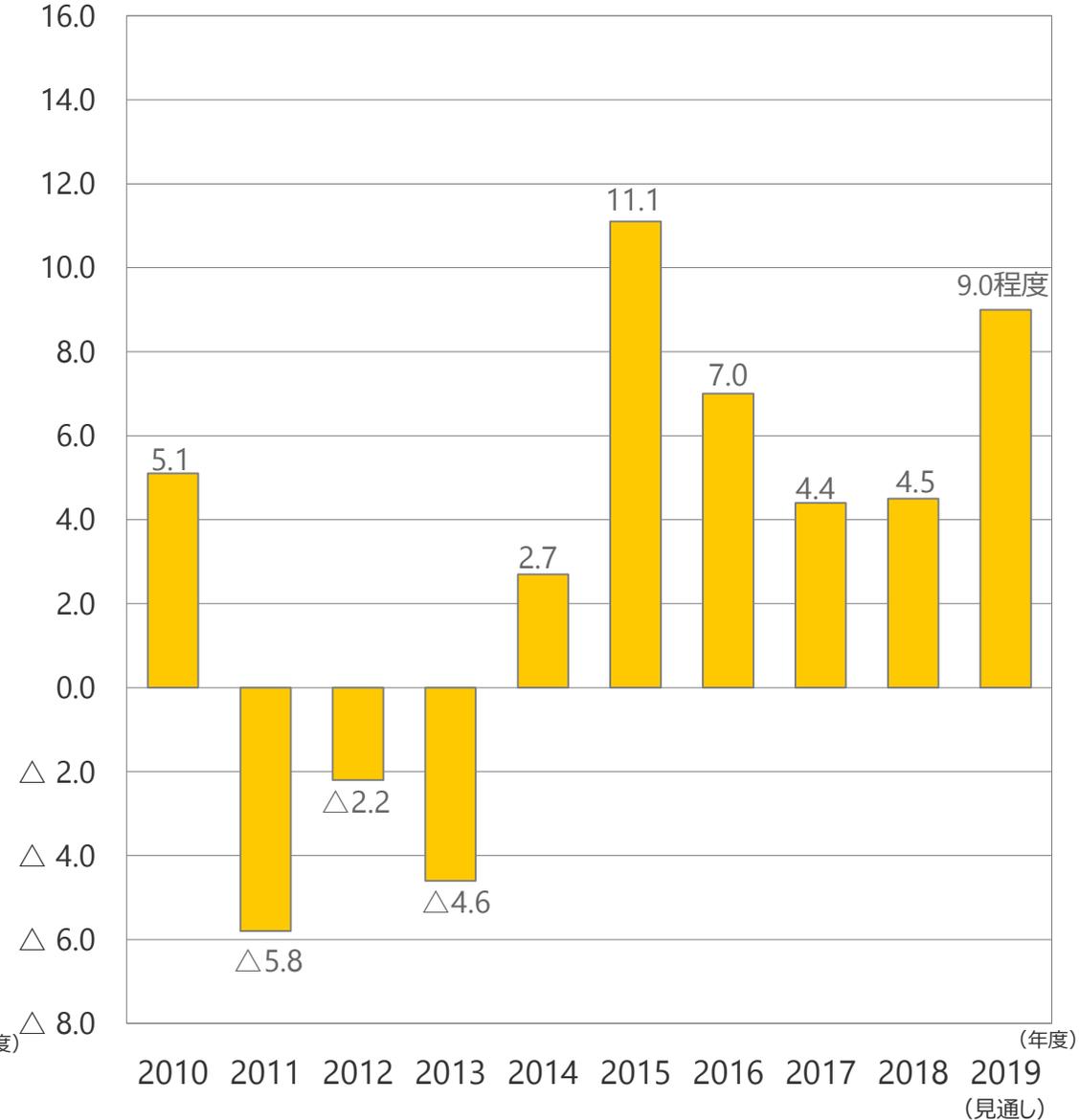
【格付取得状況(長期格付)】

Moody's	R&I	JCR
A3	A+	AA

(%) 【ROA (連結)】



(%) 【ROE (連結)】



		2018年度	目標
域内	電気新料金メニュー申込み件数	約164万件	—
域外	エリア外での販売電力量	85億kWh	2020年代後半、首都圏の販売電力量 年間約300億kWhに拡大
	首都圏での電力販売申込み件数	約24万件	早期に30万件獲得
ガス	ガス・LNG販売量	93.0万t	2020年代後半で年間300万tに拡大
	ガス料金メニュー申込み件数	約23.1万件	2018年度内に20万件達成済み
カテエネ会員数		233万会員	—

26 | 販売電力量の月別推移

(億kWh)

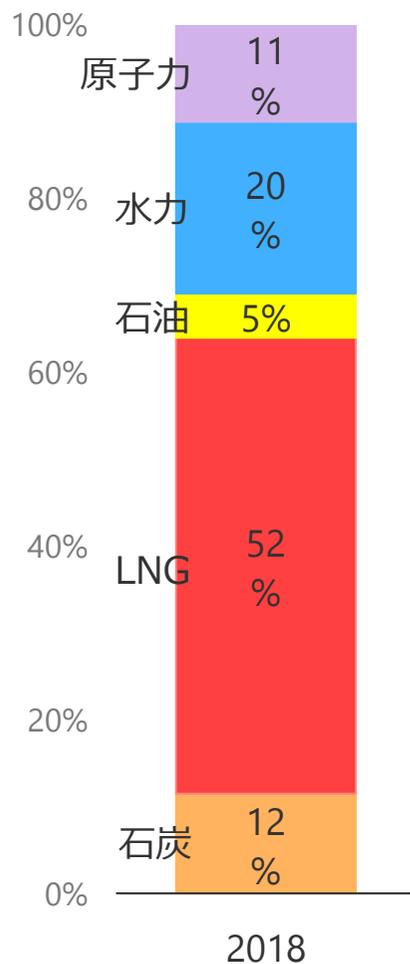
	2018年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度
低圧	29	25	23	27	36	33	23	25	30	42	39	31	364
高圧・特別高圧	64	63	69	76	76	73	70	66	65	66	66	67	819
合計	93	89	91	103	112	105	93	91	95	107	105	98	1,183

(億kWh)

	2017年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度
低圧	36	27	23	29	33	32	25	28	34	46	43	34	388
高圧・特別高圧	66	63	69	74	75	73	69	66	68	67	68	68	826
合計	101	90	92	103	108	105	94	94	102	113	111	102	1,214

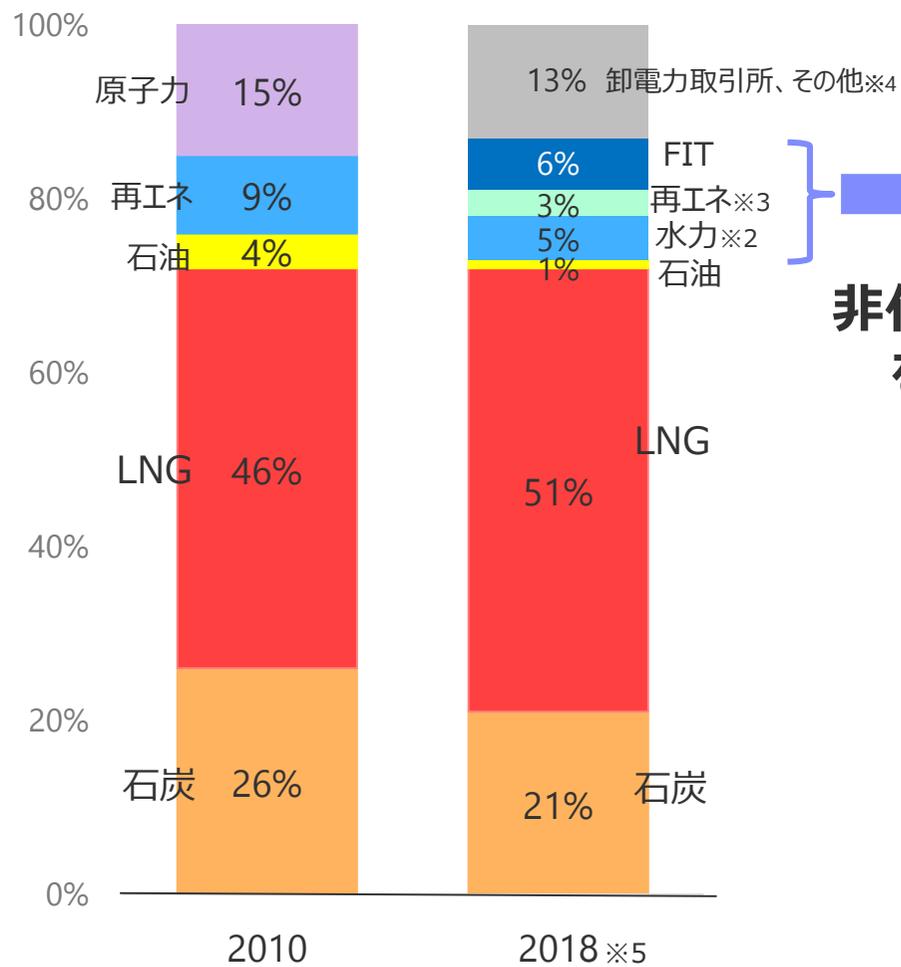
※ 端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

【電源設備の出力構成】



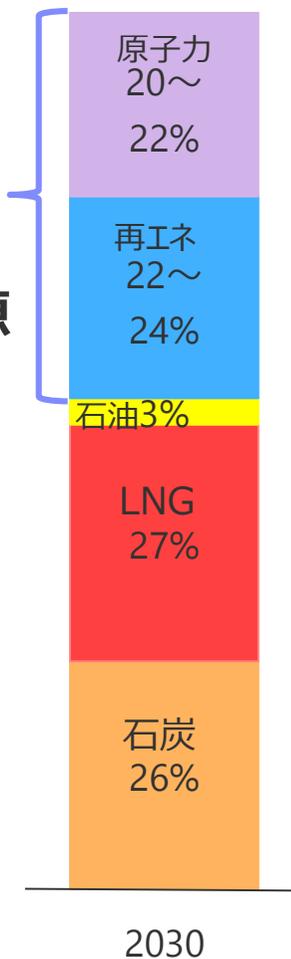
※他社受電を含む

【発電・調達電力量の構成】



非化石電源
を拡大

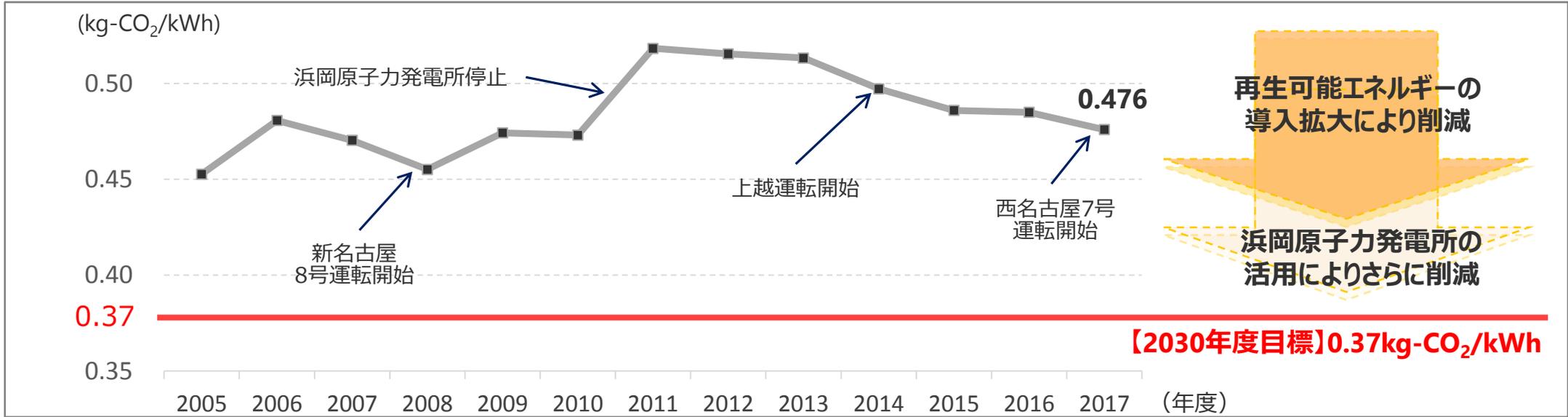
【国の長期エネルギー需給見通しにおける電源構成】



出所：「長期エネルギー需給見通し小委員会」資料

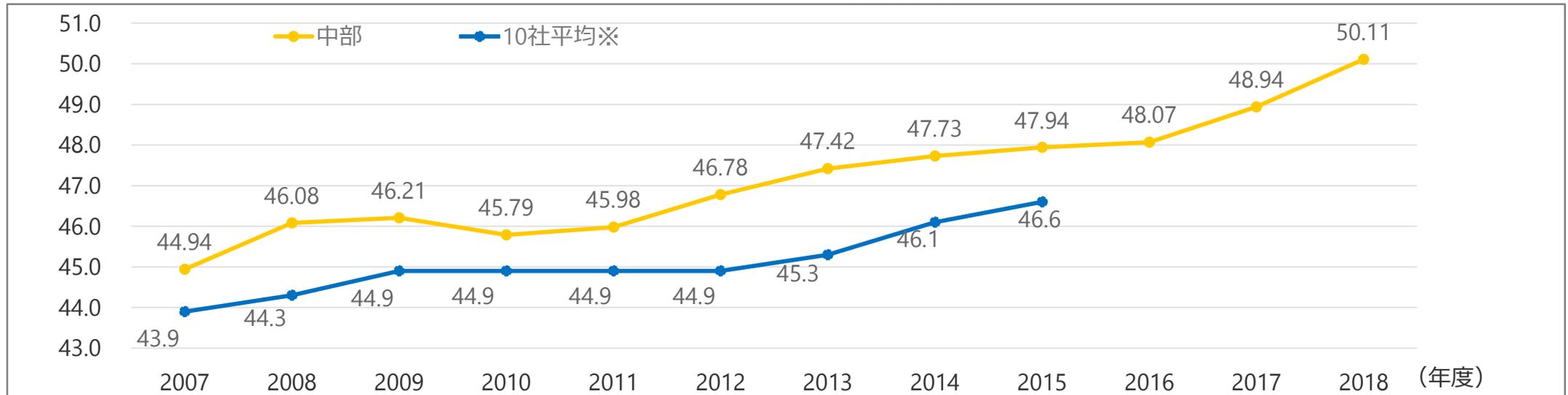
※1 融通・他社受電を含む ※2 3万kW以上
 ※3 水力3万kW以上、FIT電気を除く
 ※4 日本卸電力取引所(JEPX)からの調達、他社から調達している電気で発電所が特定できないもの
 ※5 2018年度の発電・調達電力量は送電端の電力量を記載

【CO₂排出原単位の推移・見通し（CO₂クレジット反映前）】



【火力発電所の総合熱効率の推移（低位発熱量基準）】

※電力10社平均は「電気事業における環境行動計画」（電気事業連合会統計委員会）による値
2016年度以降は公表なし



		当社	(参考)グループ会社
水力	稼働中	197地点：545.9万kW	秋神：0.029万kW('16年度) さこれ：0.038万kW('18年度) 甘酒：0.053万kW('18年度)
	予定	黒川平：0.017万kW('21年度) いちしろ：0.016万kW('21年度) 清内路：0.56万kW('22年度) 安倍川：0.75万kW('22年度)	ひだ巢之内：0.082万kW ('20年度)
風力	稼働中	御前崎：2.2万kW	15.0万kW
	予定	あつみ：0.74万kW	-
太陽光	稼働中	メガソーラーいいだ：0.1万kW メガソーラーしみず：0.8万kW メガソーラーかわごえ：0.75万kW	23.7万kW
	予定	-	9地点：13.5万kW('19年度)
バイオマス	稼働中	木質バイオマスおよび下水汚泥の混焼	多気バイオパワー： 0.675万kW('16年度)
	予定	四日市火力発電所 バイオマス発電設備：4.9万kW ('20年度) 米子：1.635万kW ('21年度)	CEPO半田バイオマス： 4.5万kW('19年度)
合計	稼働中	549.75万kW	グループ 合計 589.245万kW
	予定	8.618万kW	

(注)共同事業は持分計上

(2019年3月末時点)

水力発電の開発地点

● 一般水力 ● 維持流量発電 () 営業運転開始予定年度

(株)シーテック
 さこれ水力
 (2018年9月
 運転開始)
 (株)シーエナジー
 甘酒水力
 (2019年1月
 運転開始)
 黒川平水力
 (2021年度)
 清内路水力
 (2022年度)
 安倍川水力
 (2022年度)
 いちしろ水力
 (2021年度)

さこれ水力発電所

バイオマス発電

四日市バイオマス発電所建設状況

【建設エリア全景】

【設備概要】

所在地：三重県四日市市
 発電出力：4.9万kW
 発電電力量：約3.8億kWh(年間)
 燃料種別：木質ペレット
 パーム椰子殻
 燃料使用量：約22万トン(年間)
 CO₂削減効果：約16万トン/年
 運転開始予定：2020年4月

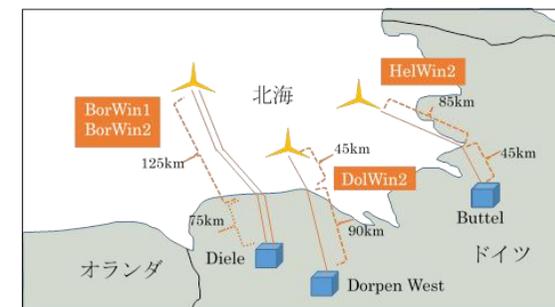
2030年頃に200万kW以上の の再生可能エネルギーを新規開発

【ドイツ海底送電線事業】

案件概要				
事業内容	北海洋上にある風力発電所を結ぶ、下記4つの送電資産の運営および保守			
	BorWin1	BorWin2	DolWin2	HelWin2
送電容量	40万kW	80万kW	92万kW	69万kW
送電巨長	200km 〔陸上 75km〕 〔海底 125km〕	200km 〔陸上 75km〕 〔海底 125km〕	135km 〔陸上 90km〕 〔海底 45km〕	130km 〔陸上 45km〕 〔海底 85km〕
スポンサー	当社、三菱商事、三菱UFJリース、TenneT			



(出典：TenneT社ホームページ)



【シンガポール・人材育成・インキュベーション・投資事業】

案件概要	
会社名	Greenway Grid Global Pte. Ltd.
事業内容	①プロジェクト投資・運営 アジア地域を中心とした、送配電事業や次世代インフラ事業等の開発・運営 ②新規事業インキュベーション 顧客が持つ新規事業アイデアの事業化に向けた支援 ③グローバルリーダー人材育成 新規案件を事業化・運営できるリーダーを育成
スポンサー	当社、東京電力パワーグリッド、ICMG

【フィリピン国ニュークラークシティ 配電・小売事業】

案件概要	
事業内容	フィリピン国ニュークラークシティ※における配電・電力小売事業
事業期間	25年
スポンサー	当社、マニラ電力会社（MERALCO）、丸紅、関西電力、フィリピン基地転換開発公社

※フィリピン基地転換開発公社がクラーク米空軍基地の跡地（9,450ha）で開発を計画している大規模新都市。首都マニラが抱える交通渋滞や人口密集などの課題解決を目指し、政府施設移転、高速鉄道等の建設等により2065年までに120万人の居住人口と80万人の雇用を創出する国家プロジェクト。

当資料取扱上のご注意

当資料に記載の将来の計画や見通し等は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

これらの将来の計画や見通し等は、潜在的なリスクや不確実性が含まれており、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、実際の結果とは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

